

# 中国政府の「北朝鮮危機」<sup>1)</sup>への対応についての一考察 — 胡錦濤指導部の対北朝鮮政策を中心として

齋藤 直樹

“An Observation on the China’s Responses to “the North Korean Crisis” with an Emphasis on the Foreign Policy toward North Korea during the Hu Jintao Leadership”

SAITO Naoki

## Abstract

This paper is designed to examine foreign policies of the Chinese government, particularly the Hu Jintao Leadership toward North Korea which has continued military provocations represented by the nuclear tests since the early 2000s.

キーワード：胡錦濤指導部、「北朝鮮危機」、核兵器開発、六カ国協議

## はじめに

中国にとって冷戦時代から一貫した安全保障上の課題の一つは朝鮮半島の非核化と安全の確保である。この背景には、後述のとおり、北朝鮮の核兵器開発が招きかねない周辺諸国への核拡散、米朝間及び南北間の軍事衝突、北朝鮮体制の崩壊への危惧、それに伴い発生しかねない膨大な難民の流入などなど、想定を超えかねない悪夢とも言える展望が存在するからである。したがって、2003年8月に始まった六カ国協議 (the Six Party Talks) が掲げる北朝鮮の「すべての核兵器計画の放棄 (dismantling all nuclear weapon programs)」を実現したいのは中国指導部にとっても同様である。本稿は中朝関係に横たわる諸々の背景を議論し、その上で2000年代初めから地下核実験を初めとして軍事挑発を続ける北朝鮮指導部に対し、中国政府、特に胡錦濤指導部がどのような外交政策を展開してきたかについて考察する。

## 1. 中朝関係を巡る背景

1948年9月の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

の成立と49年10月の中華人民共和国の成立以降、中朝間には容易く袂を分かつことができない深い繋がりがある。その契機となったのは50年6月25日の北朝鮮による韓国侵攻事件であった。この朝鮮戦争を端緒として、中国は北朝鮮に深い関わりを持つようになった。

同侵攻事件は金日成 (キム・イルソン) らの北朝鮮指導部が起案した朝鮮半島の武力統一案に端を発する。金日成らはスターリン (Josef V. Stalin) ソ連共産党指導部から韓国侵攻について承認を頂き、<sup>2)</sup> その上で毛沢東 (マオ・ツォートン) 中国共産党指導部から了解を得たうえで、<sup>3)</sup> 大規模侵攻作戦に打って出た。とはいえ、朝鮮戦争は金日成らの思惑どおりに進捗しなかった。6月28日に一気にソウルを陥落させ、7月の終わりには韓国南東端の釜山 (プサン) 制圧まであと一步のところまで朝鮮人民軍 (北朝鮮軍) が迫った。しかしマッカーサー (Douglas MacArthur) 指揮の米軍が9月15日にソウル近郊に位置する仁川 (インチョン) 港への上陸作戦を通じ朝鮮人民軍の背後を強襲した。<sup>4)</sup> これにより、朝鮮人民軍の補給線

は寸断されると共に、戦局は一挙に逆転した。その後、10月に北緯38度線を突破した米軍が北進を続け、平壤を一気に陥落させ、その勢いで中朝国境付近へ迫った。

こうした状況の下で、窮地に陥った金日成指導部はスターリン指導部と毛沢東指導部に救援を求めた。<sup>5)</sup> これを受け、重大な決断に迫られた毛沢東と党幹部達は10月上旬に朝鮮出兵の可否について激しい論議を続けた。林彪(リン・ピヤオ)や高崗(カオ・カン)達は朝鮮出兵に慎重な姿勢を崩さなかった。その理由は、これといった空軍を保有しない状況では、中国軍が米戦闘機による爆撃と機銃掃射に晒され、壊滅的な損害を受けかねなかったからである。しかし毛沢東は出兵に慎重な党幹部達の反対意見を説き伏せた。<sup>6)</sup>

とはいえ、ソ連空軍機による航空支援を確保する必要があったのは当然であった。そのため10月9日、10日に周恩来(ヂョウ・オンライ)首相がスターリンと面談の機会を持った。<sup>7)</sup> 席上、周恩来はスターリンに航空支援の提供を切々と訴えた。しかし米ソ間の軍事衝突の可能性を危惧するスターリンが航空支援の提供に応じることはなかった。それでも毛沢東は党内の反対を押し切って朝鮮出兵という結論を導き出した。<sup>8)</sup> 北朝鮮と国境を接する中国東北地域の安全を是が非でも確保しなければならないとの判断からであった。

彭徳懷(ポン・ドーファイ)を司令官とする20万もの中国人民志願軍は1950年10月19日に中朝間を流れる鴨緑江(アムノックン)を渡河した。その後、11月下旬に中国人民志願軍が第二次戦役を打って出るに至り、米軍の圧倒的優勢であった戦局は一挙に逆転した。<sup>9)</sup> これを契機として米軍側が劣勢に立たされると、それへの対応として原爆投下の是非を巡る論議が米政府内で繰り広げられた。トルーマン(Harry S. Truman)大統領とマッカーサーは激しく反目し、51年4月11日にマッカーサーが解任されるに及んだ。<sup>10)</sup>

この間、攻勢に出た中国人民志願軍は1951年1月4日にソウルを再度陥落させたものの、1月後半にリッジウェイ(Matthew Ridgway)指揮の下で建て直しを図った米軍の猛反攻に会い、戦局は

6月までに膠着状態に陥った。こうした状況の下で、7月に始まった休戦会談は結局、53年7月に合意に達し、休戦協定が締結された。その間、北朝鮮だけでなく中国も米国による「核の恫喝」にさらされ続けた。<sup>11)</sup>

その後、1950年代後半に台湾海峡危機が勃発した際にも、中国は米政府の「核の恫喝」を受けた。加えて50年代を通じ社会主義陣営内で覇権を求めるソ連との間で中ソ対立が頭を擡げると、米国の核戦力に対してだけでなくソ連の核戦力に対する核抑止力として核兵器の開発が焦眉の課題となった。64年10月に中国が第一回核実験に成功した背景には以上の経緯が横たわる。<sup>12)</sup>

他方、朝鮮戦争を通じ米国の「核の恫喝」に怯え続けた金日成は、自前の核兵器開発に活路を見出そうとした。<sup>13)</sup> 朝鮮戦争後、在韓米軍が韓国領内に戦術核兵器を多数配備すると、<sup>14)</sup> 金日成は米国の侵攻から身を守る最終的な抑止力として核兵器を位置づけただけでなく、核兵器開発に成功すれば、韓国や日本など近隣の米国の同盟国に対し「核の恫喝」を加えることで、膨大な支援を獲得できると考えた。

核兵器開発を推進するため金日成はフルシチョフ(Nikita Sergeevich Khrushchev)ソ連指導部に技術支援を求めた。これに対し、フルシチョフは原子力の平和利用に限定する条件の下で技術支援に応じた。北朝鮮の原子力技術者達の訓練に当たると共に、小規模な研究用原子炉の提供を含めた核技術の提供が主な内容であった。<sup>15)</sup> 金日成はその後、毛沢東指導部に対しても技術支援を求めたが、毛沢東は実質的な支援に応じることを逡巡した。<sup>16)</sup> このため金日成指導部はほとんど自力更生で核兵器開発に邁進することを余儀なくされた。

他方、1980年代に改革・開放を推進した鄧小平(ダン・シャオピン)中国共産党指導部は北朝鮮にとって主敵である韓国との国交樹立に踏み切り、さらに金日成指導部へ改革・開放を求めた。94年7月の金日成の死後、鄧小平の後を継いだ江沢民(チアン・ツォーミン)指導部は継承者となった金正日(キム・ジョンイル)に改革・開放を強く進言した。これに対し、いかなる改革の導

入に対しても金正日は否定的であった。<sup>17)</sup> 金正日は実際に中国政府から一々指図を受けることには強い拒否反応を示した。<sup>18)</sup>

他方、朝鮮半島での大規模軍事衝突、突発的な金正日体制の崩壊が想定不可能な連鎖反応を引き起こしかねないことを中国指導部は憂慮し続けた。しかも、1990年代からの順調な経済発展を背景として中国が推し進める平和的台頭が朝鮮半島での激変から甚大な打撃を受けかねない現実を踏まえ、強かな金正日の言動の持て余しつつも、金正日体制の存続を大前提として経済改革を金正日に期待せざるをえないという板ばさみを中国政府は経験した。

これに関連して重要であるのは、米国の「同盟国」たる韓国との間に在する緩衝地帯としての役割を北朝鮮が担ってきた地政学的な現実である。金正日体制が安泰であるかぎり、首都・北京から見て北東方面の国境での安定と安全を確保でき、在韓米軍が駐留する韓国との緩衝地帯となりうる。<sup>19)</sup> 言葉を換えると、北朝鮮とその国軍たる朝鮮人民軍は在韓米軍に対する盾となってきた。また朝鮮半島の平和と安全が確保されることで、中国政府は東北地方での軍備増強を低減できる一方、対台湾を視座に捉えた軍備増強に傾注できることになる。

しかも1991年12月までに東欧共産圏とソ連からなる巨大なソビエト・ブロックが崩壊を余儀なくされたことで、北朝鮮は主たる支援元と貿易相手を一挙に失った。その後今日まで北朝鮮にとって食糧と燃料の最大の供給源となってきたのは中国である。しかも近年、中国との貿易が飛躍的に増大すると共に、対中貿易への北朝鮮の依存度が日々高まりをみせている。北朝鮮の輸入燃料全体において中国からの輸入の占める比率は実に9割近くに達する。加えて、北朝鮮の消費財の8割、食糧の45%が中国からの輸入による。2008年の中朝貿易の総額は27億9000万ドルに達した。この額は前年比で実に41.3%の激増を示した。<sup>20)</sup> こうしてみたとき、中朝間に緊密な互恵関係が存在することは明らかである。

## 2. 中国に対するブッシュの期待

回顧すると、江沢民指導部からみて対中強硬路線が予想されたブッシュ (George W. Bush) 政権の発足は必ずしも歓迎される展開ではなかった。しかし、2001年9月の同時多発テロ事件を契機としてブッシュ政権が対テロ戦争を発進させると、それから対中国政策は実質的な影響を受けることになった。それはとりもなおさず、ブッシュが2002年1月の一般教書演説の中で、イラク、イラン、北朝鮮をまとめて「悪の枢軸」と名指ししたことで、急遽、北朝鮮問題が浮上したところが大である。<sup>21)</sup>

対イラク武力行使に向けて周到な準備に入った一方、北朝鮮問題についてはあくまでも平和的解決をブッシュ政権は模索した。このことは、北朝鮮問題への対応を後回しにしたいブッシュが2002年10年に江沢民に同問題の平和的解決に向け協力を求めたことに端的に現れた。<sup>22)</sup> 他方、ブッシュの求めは願ってもない大義名分を江沢民が頂いたことを物語った。不承不承の金正日を多国間交渉の場に引きずり出し、交渉の進行役といった大役を果たすことで、米国から相応の信用を勝ち得る。米国との対立の可能性を巧みに回避することこそ平和的台頭に邁進する江沢民指導部にとって最重要課題であったことを斟酌すれば、「北朝鮮危機」への関与は外交機会の到来であったと言えよう。

江沢民にブッシュが期待したのが北朝鮮への圧力行使であった。事と次第では、対北朝鮮支援を中国が絶つ可能性があることを示唆する圧力行使は、金正日にとって不愉快の極みであろうと、軽視できるものではなかった。しばしば引き合いに出されるのが2003年3月に、三日間に及び北朝鮮への石油供給を中断する策を中国政府が講じた事例である。これが2003年4月に北京での米、中、朝の三カ国協議を実現することにつながったと解されている。<sup>23)</sup> この種の圧力が「すべての核兵器計画の放棄」に向けて金正日に対し圧力をかける上で、効果を挙げた印象を強く与えることになった。

### 3. 六カ国協議における中国の役割

その後、ブッシュは成果の上がない三カ国協議に代わり六カ国協議の開催を模索した。これに対し、六カ国協議を極めて重要な外交機会と中国政府は位置づけた。2003年8月以来、同協議が北京で毎回開催されただけでなく議長国としてその都度妥結に向けて奮闘したことで、協議において中国の担う役割は日々重要性を増した。特に重要な役割を果たしたのは2005年夏の第四回六カ国協議において合意に向け五度にわたり草案を参加国に提示し、米朝両国から了解を引き出し、「共同声明 (the Joint Statement)」を成立させたことであった。<sup>24)</sup> 米主導の米・日・韓の連携が徐々に空洞化する一方、中国は次第にその存在感を示した。これを受け、ブッシュ政権も同協議での中国の役割を評価せずにはいられない局面に追い込まれた。2002年10月の「第二の危機」勃発以前の米中関係と比較して、米中関係は随分と改善した。ブッシュ政権からの相応の信用を勝ち得たことで、いつの間にか米中接近が進みだした感がある。

### 4. 中国の長期的展望と対北朝鮮政策

とはいえ、中国がどのような意思と意図を持ち六カ国協議に臨んだのかは曖昧でかつ不透明のままであった。当初から、中国が北朝鮮に対し何かしら友好的であったことは、朝鮮戦争で甚大な犠牲を払いながら北朝鮮と共に戦った間柄であることを踏まえると、特段意外なことではなかった。とはいえ、そうした経緯や心情的な理由だけで、六カ国協議で主導権を中国が発揮しようとしたわけではなかった。「第二の危機」の勃発への対応について、中国が戦略上、確固たる目算を持っていたことは確かであった。

2020年に向けて順調な経済発展を続けると共に、全面的次元での豊かな社会を建設することが中国の基本戦略があり、そのためには近隣諸国との安定した関係が不可欠となる。<sup>25)</sup> したがって、「第二の危機」が沈静化することなく反対にさらに先鋭化するといった不測の事態へと至ることがあれば、それから大打撃を受けざるをえない一方、

危機が沈静化するでもない現状は必ずしも都合が悪いとはいえず、状況に応じ臨機応変に振舞えばよいことになる。<sup>26)</sup>

また核兵器開発に狂奔する金正日の真意や思惑を中国が実際にどのように捉えているのかは曖昧かつ不透明であった。明かであるのは、「すべての核兵器計画の放棄」に金正日が応じるかどうかという事の本質に近づいたとき、容易に片づくような性格の問題ではないこと、また金正日への圧力行使といっても自ずと限界と制約があることを中国が正確に捉えていたことである。

### 5. 北朝鮮の軍事挑発と核武装化への中国の懸念

しかし、2005年2月に北朝鮮が核保有宣言を行って以降<sup>27)</sup>、金正日が軍事挑発を繰り返したことは、胡錦濤（フー・チンタオ）指導部にとって次第に傍観できるものではなくなった。2006年7月の弾道ミサイル発射実験に続き<sup>28)</sup>、2006年10月には第一回地下核実験が強行された。<sup>29)</sup> ブッシュ政権からの強い要請もあり、地下核実験の強行を自重するよう金正日に説得を重ねた胡錦濤指導部にとって、地下核実験が強行されたことで威信と面目が酷く傷ついたという経緯がある。加えて、地下核実験は中国にとって長年の危惧を現実化させかねない可能性を秘めていた。

特に北朝鮮の核武装化が引き起こしかねない一連の連鎖反応は中国にとっても重大な懸念事項であった。核拡散防止条約 (NPT) 体制の下で既存の核兵器国として特権的立場に立つ中国にとって、不拡散体制の堅持には他の核兵器国と共通する確固たる認識があり、2003年2月に北朝鮮が再びNPTを脱退しただけでなく2005年2月に核保有を宣言したことは到底、看過できる現実ではなかった。

また地下核実験が生み出しかねない核拡散への影響は中国にとっても気がかりな懸念材料であった。北朝鮮の核武装化が引き起こす核拡散は近隣の日本や韓国が核保有への道を選択する方向に向かわせる可能性を導きかねない。すなわち、北朝鮮の核武装化の可能性を見据え、日本の防衛力強化への動き、その中でも核保有論議に火をつけか

ねない事態は中国としてはなんとでも忌避したい。<sup>30)</sup>

他方、北朝鮮による核兵器開発と弾道ミサイル開発への対抗策として、日本や韓国がミサイル防衛の整備に一層努力を傾注することは必至であり、またこれと並行して日米、米韓の防衛協力に拍車がかかることが想定される。そうした状況の下で、自国の核抑止力が漸次、侵食されるのではないかと中国政府は懸念を表明した。<sup>31)</sup>

核弾頭を搭載した弾道ミサイルの照準が中国へ向けられるといった見方は現実的ではないとはいえ、中国全土を射程に捉えた北朝鮮の核攻撃能力は中国にとっても厄介な事態をもたらしかねないと中国は捉えている。<sup>32)</sup> 北朝鮮指導部の得意とする術策は軍事挑発を繰り返すことで危機を醸成し、それに怯えた相手から多大な譲歩を勝ち取るとした瀬戸際外交である。これと関連して、そうした核兵器能力を背景として、米、日、韓に向けてきた瀬戸際政策の矛先が一度狂うことがあれば、中国にも向けられかねない可能性がある。このことを踏まえ、核武装した北朝鮮の脅威を視野に捉え、それへの対応を模索せざるをえないと中国は感じ始めている。

また地下核実験や核兵器開発に伴う安全管理に北朝鮮当局が無頓着であることなどを踏まえるとき、放射能事故を引き起こしかねない可能性が存在し、北朝鮮と国境を接する東北地方に放射能汚染など深刻な環境被害を引き起こしかねないことも心配材料であると中国の目に映る。<sup>33)</sup>

## 6. 金体制の崩壊の可能性への中国の危惧

さらに核兵器開発や弾道ミサイル開発に歯止めがかからない状況が続くようでは、業を煮やした米政府が北朝鮮内の核関連施設や弾道ミサイル基地に空爆を断行するといった可能性は1994年6月の「第一の危機」の頃から云々されてきた。<sup>34)</sup> 在韓米軍による空爆作戦が断行されることがあれば、ただならぬ状況に中国が巻き込みかねない可能性がある。在韓米軍による空爆作戦への報復として膨大な数に上る朝鮮人民軍が猛然と韓国領内へと雪崩れ込むといった事態が勃発すれば、予測

もつかない事態へと実際に展開しかねない。

中国にとって想定される最悪の事態は、北朝鮮への在韓米軍の侵攻を許し、これに伴い金体制が瓦解し、親米政権が成立するといった展望である。そうした状況の下で、中国と韓国の間存する緩衝地帯が消滅し、一気に米国の勢力圏が眼前に迫りかねない。こうした事態は中国にとってなんとでも避けたいところである。<sup>35)</sup> また金正日体制が突発的に倒壊するという危険性は韓国主導の下で南北が統一へと直ちに向かうという道筋を導きかねない。<sup>36)</sup> このため有事の際には北朝鮮へ緊急派兵に踏み切ることも念頭に、緊急派兵計画を中国指導部は練り上げているとされる。<sup>37)</sup>

これと関連して、朝鮮半島で一触即発の事態が発生すれば、北朝鮮と国境を接する中国東北地方の吉林省や遼寧省へ膨大な数に上る難民が殺到し大混乱を引き起こしかねないという可能性があり、これに対しどのように対処するかという難しい課題に迫られる。<sup>38)</sup>

しかもこうした憂慮すべき事態は連動して生じかねないと中国の目に映る。そうした可能性を1994年6月に一触即発の事態を迎えた「第一の危機」の時から中国は深刻に危惧してきた。90年代から順風満帆で発展してきた中国経済が少なからず損害を被ることは必至である。したがって、朝鮮半島での大規模の軍事衝突と金体制の崩壊は是が非でも回避したいという認識に至る。<sup>39)</sup> 朝鮮半島の安定と軍事衝突の回避は中国にとって最優先事項の一つなのである。

## 7. 地下核実験と中国の板ばさみ一制裁履行を逡巡する胡錦濤指導部

しかし2006年7月に一連の弾道ミサイル発射実験、10月に地下核実験を強行したことは、中国が北朝鮮政策を再考する転機となった。国連安全保障理事会で対北朝鮮経済制裁審議が取り上げられることは胡錦濤指導部にとっても回避できない情勢となった。こうした胡錦濤の姿勢はいかなる経済制裁審議にも一貫して反対してきた中国の従前の路線から一步離脱するものであった。<sup>40)</sup> とはいえ、対北朝鮮経済制裁の発動は軍事制裁へ

道を開く措置であってはならず、あくまでも「北朝鮮危機」を平和的解決へと導くための手段でなければならぬとするのが胡錦濤の根本的な認識であった。したがって、地下核実験に対し猛烈な批判を展開し、国連安全保障理事会決議 1718 の採択に支持表明を行ったものの、同決議の拘束力を削ぐべく尽力しただけでなく、同決議に基礎を置く経済制裁の履行に胡錦濤は極めて消極的な姿勢を示した。

その理由の一つは増大の一途を続ける中朝貿易への悪影響をできるだけ最小限に抑えたいとする配慮からである。<sup>41)</sup> 加えて、厳格な経済制裁措置の発動が金正日体制の基盤を少なからず動揺させかねないとの認識があり、そうした事態を忌避したいと胡錦濤指導部が考えたからである。金体制の基盤が動揺をきたすようなことがあれば、2002年10月に江沢民がブッシュから懇願される形で「北朝鮮危機」の収束に向け行ってきた努力が水泡に帰す可能性があった。<sup>42)</sup> 前述のとおり、平和的台頭の名の下で急成長を続ける中国経済にとって安全かつ安定した国際環境が不可欠である。これに対し、朝鮮半島の不安定、その最たる事例として朝鮮有事といった事態へと及べば、どのような不測の事態が待ち受けているか想定することは困難である。その引き金になりかねないのが追加核実験であると胡錦濤指導部は捉えた。金正日が追加核実験に突き進む動きはなんとしても阻止する必要があり、もしも阻止できないのであれば、これまでの経緯に照らして、安保理事会で軍事制裁を容認する決議が採択されかねないといった情勢にあった。もしもそうなれば、米国による懲罰的な動きはさらに加速しかねなかった。このことは、当時、米国防総省が北朝鮮の核関連施設や弾道ミサイル基地への空爆計画を検討していたことに示される。<sup>43)</sup>

地下核実験の中止を求める助言を聞かずに実験を強行した金正日指導部に対しお灸を据えたい一方、北朝鮮体制の存立基盤を揺るがしかねない事態はなんとしても回避したいというのが胡錦濤指導部の認識の根底にあった。したがって、経済制裁措置の発動により金正日を過度に刺激すること

なく、米国をはじめとする外部世界の厳しい現状認識を金正日に的確かつ冷静に伝えることが胡錦濤にとって喫緊の課題となった。このために、10月19日に胡錦濤は唐家璇・国務委員、戴秉国・筆頭外務次官、武大偉・外務次官を平壤に急遽派遣し、金正日に対し切迫した事態を説明し、自重を促した。<sup>44)</sup> その後、追加核実験をなんとか食い止め協議へ北朝鮮を復帰させたのは、胡錦濤指導部が行った極めて重要な影響力の行使となったと解釈されている。

## 8. 2009年の軍事挑発と再考を迫られる胡錦濤指導部

その後、2006年12月に北朝鮮が六カ国協議に復帰して以降、2007年2月の「共同声明実施のための初期段階の措置 (Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement)」合意<sup>45)</sup>、10月の「共同声明実施のための第二段階の措置 (Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement)」合意<sup>46)</sup>、とんとん拍子に合意が成立したことは、胡錦濤指導部にとって満足のいく成果であった。ところが、「第二段階の措置」合意の履行を巡り、米朝はまたしても対立した。2008年の終わりまでに同合意の履行によって不可欠とされる検証措置の受け入れを北朝鮮が断固拒否したため、ブッシュ政権任期内での履行実現には至らなかった。

これに憤激した金正日指導部が2009年初めから過激な軍事挑発に打って出たことは、六カ国協議を妥結に導きたい胡錦濤指導部にとって実に頭の痛い問題として浮上した。4月5日にテポドン2号発射実験を強行したのを皮切りに<sup>47)</sup>、4月14日に六カ国協議からの離脱を宣言し<sup>48)</sup>、5月25日には二回目の地下核実験に北朝鮮は打って出た<sup>49)</sup>。核実験が中国との国境から100キロメートル以内で行われたことに加え、中国が北朝鮮当局から核実験の事前通告を受けたのが実験のわずか30分前であった。<sup>50)</sup>

しかも核実験を自重するよう繰り返し要請したことが無視されたことに、胡錦濤指導部も不満と怒りを露骨に表した。地下核実験からまもなく実

験の強行を厳しく非難する中国外務省声明が発出された。<sup>51)</sup> 北東アジア地域での核拡散を阻止すると共に朝鮮半島の非核化を実現することで、平和と安定を確保したいとの認識に立ち、核実験に厳しく抗議すると共に北朝鮮に対し核兵器開発計画の放棄に向けての公約を遵守し、事態の悪化をもたらす行動を慎み、六カ国協議へ復帰するよう同声明は強く促した。その後、経済制裁措置を盛り込んだ国連安全保障理事会決議の採択に胡錦濤指導部が前向きに応じたことで、6月12日に安保理事会決議1874の採択が実現した。<sup>52)</sup>

とはいえ、同決議に拘束力を与えることについて胡錦濤指導部は相変わらず消極的であった。経済制裁の履行を加盟国の義務としないように中国が計らったことは決議1874の拘束力の形骸化にもつながった。実際に胡錦濤指導部は突発的な北朝鮮当局との対立の危険性を危惧し、貨物検査や金融制裁の履行について慎重な姿勢を示した。決議1874の定める制裁措置の履行に中国が積極的に加わらない限り、その効果は少なからず疑問となった。<sup>53)</sup>

他方、金正日指導部が相変わらず軍事挑発を繰り返した下で、これまで以上に強硬な対応を迫られた胡錦濤指導部は従来の路線を再検討せざるを得ない局面に立たされた。その背景には幾つかの要因が考えられる。一つは米中関係の改善・強化が不可欠であると胡錦濤指導部が認識したからである。オバマ(Barack Hussein Obama, Jr.)政権が「北朝鮮危機」への対応として米中関係を極めて重要であると位置づけている一方、胡錦濤指導部も米中関係の改善・強化を中国の対外政策の基本であると据え、そのための関係改善に労を厭わない姿勢をみせた。六カ国協議への北朝鮮の復帰のめどが立たない状態が続ければ、中国の信用が多少なりとも傷つくことを重く受け止め、胡錦濤はオバマの意向に従い同協議に復帰するよう金正日に呼びかけた。<sup>54)</sup> このように北朝鮮による核兵器開発を阻止すると共に、六カ国協議の議長国として北朝鮮を同協議に復帰させ、真摯に協議の妥結を実現したいとの姿勢を堅持した。

また第二回地下核実験に対し中国メディアは厳

しい反応を示した。<sup>55)</sup> そうしたメディアの論調によれば、核兵器開発を通じ獲得できる政治上や戦略上の利点などないのであり、中国国民を苛立たせると共に中朝関係の基盤を動揺させていることを北朝鮮は理解すべきである。こうしたメディアの厳しい見解は中国政府の公式見解を表すものではないが、同政府の対北朝鮮政策に徐々に影響を与えている。

さらに中国の世論も厳しさを増している。度重なる警告にもかかわらず、地下核実験が再び強行されたことにはメディアだけでなく中国国民も強い憤りを感じたことは確かなようである。<sup>56)</sup> そうした世論によれば、北東アジア地域の安全と安定への甚大な脅威を与えてきたのは金正日体制に他ならず、北朝鮮が自暴自棄な行動に打って出て、最悪の場合、中国が朝鮮半島での大規模な軍事衝突に巻き込まれる危険性がある。こうした状況が続くようでは、北朝鮮の核兵器開発を阻止するために経済支援を直ちに中止すると共に、経済制裁の発動を含め断固たる対応で臨まなければならない。そうした世論の変化が中国の対北朝鮮政策に直ちに跳ね返るわけではなかったが、徐々に対北朝鮮政策に影響しつつことは確かである。

## 9. 中朝関係の根深さと圧力行使に消極的な胡錦濤指導部

以上の観察にあるとおり、北朝鮮の核兵器開発と軍事挑発は日を追うごとに中国指導部にとって重い負債となりつつある。とはいえ、中国指導部にとって北朝鮮との関係は簡単に清算できるようなものではない。中国指導部は強かな金正日を持って余したとはいえ、金正日体制との友好関係に終止符を打ったり、同体制への支援を終止するという決断に至ることはなかった。こうしたことから、成り行き次第で金指導部に中国が見切りをつけるとみるのは多少ならずとも的外れと言えよう。

近年、中朝貿易が激増の一途を辿ると共に中国への北朝鮮の経済上の依存が深まりつつあることに伴い、北朝鮮への中国の影響力は一層増大するとみられている。<sup>57)</sup> こうした事実関係を踏まえ、中国が米国を含め他のどの国家に増して金正日体

制への影響力を持ち、また圧力行使の手段を持つことは確かである。それでは、中国が北朝鮮指導部に対し圧力行使を行う意思と意図が実際にあるであろうか。加えて、そうした意図と意思があるとしても、中国による圧力行使が実際に効果を持つであろうか。

既述のとおり、圧力行使の事例として考えられるのは、2003年3月に3日間、中国が北朝鮮への石油供給を停止したときであり<sup>58)</sup>、また2006年10月に追加核実験を断固阻止すべく特使を派遣したときである。<sup>59)</sup>前者は中国政府が米朝間の外交上の膠着状態を打開するの必要を感じたときであり、後者はこれとは逆に北朝鮮の軍事挑発による事態の悪化をなんとしても沈静化しなければならないと判断したときであった。上記の二例において、中国が極めて事態を深刻に受け止めていたことを察し、その意を汲んだ姿勢を金指導部は示した。他方、中国は手持ちの貴重なカードをむやみに使ったり、中朝関係を著しく毀損しかねない事態は招来させたくないと考えている。<sup>60)</sup>

忠告に一向に耳を傾けない金正日に手を焼くと共に、度重なる軍事挑発に苛立ちを胡錦濤は覚えたものの、金正日の言動を忍耐強く静観したのが実際であった。胡錦濤は金正日に対し厳しい対応が必要であることを認識しつつも、過度に圧力行使を行った場合、金正日体制から猛反発を招くことは必至であり、その際、「窮鼠猫をかむ」がごとく金正日が過剰反応に打って出て、その結果として大規模な軍事衝突を誘発したり、はたまた体制崩壊といった事態が発生しかねないことを極度に警戒した。<sup>61)</sup>そうした事態の発生を好まない胡錦濤は圧力行使をあくまで例外的措置として位置づけ、圧力行使を極力回避するといった姿勢を堅持した。他方、こうした胡錦濤の板挟みの状況をまるで熟知していたかのように金正日は振舞った。<sup>62)</sup>

### 結語

「北朝鮮危機」は外交機会と捉えることが可能である反面、対応如何では思いのほか重い負債にもなりかねないという両側面があることを斟酌し、胡錦濤指導部はその対応に終始、腐心した。

六カ国協議の議長国として中国が米、日、韓などの協議参加国の要望を配慮し、北朝鮮の「すべての核兵器計画の放棄」の実現に向け尽力する姿勢を示すと共に、米中関係の改善・強化の視点からも、核武装化へ狂奔すると共に軍事挑発を繰り返す北朝鮮指導部に対し少なからず距離を置く姿勢を示した。<sup>63)</sup>

他方、金正日体制をして自暴自棄な行動に打って出ることがないように、同体制の動揺を誘うような強硬措置には否定的な立場を胡錦濤指導部は崩さなかった。その背景には、対応を間違えると、突発的な体制崩壊や朝鮮半島での軍事衝突の危機などを引き起こす可能性があり、そうした事態は朝鮮半島での安定を必須とする中国の国益に真っ向から反するとの理解があったからに他ならない。

こうした複雑な利害関係を斟酌した胡錦濤指導部が踏襲したのは相拮抗する性格を併せ持つ、いわば、両面外交であったと言える。一方で、2009年春から金正日指導部が軍事挑発を繰り返した下で、両面外交を通じた現状維持路線という姿勢は次第に堅持しがたくなっている。とはいえ、これまでの諸々の経緯を踏まえたとき、近い将来、対北朝鮮政策に大きな路線転換があると予想するのは早計であろう。

こうした姿勢は米中間の駆け引きに顕著に現れた。金正日をなんとかして六カ国協議へ復帰させたいオバマが胡錦濤に対し金正日へ協議に復帰するよう説得してくれないかと要望すると、逆にオバマこそ対話の機会を持つようにと胡錦濤が助言した。<sup>64)</sup>またこの機を捉えて、金正日は六カ国協議への復帰の見返りとして経済制裁の解除や米朝二国間協議の開催をオバマに要求した。金正日に圧力を加えたいオバマとしては、消極的ともとれる中国の姿勢には多少ならずとも不満な側面があったことは事実である。<sup>65)</sup>

こうした曖昧かつ不透明な中国の姿勢は解釈の分かれるところである。一方の解釈は、遠大かつ長期的な展望の視点に立ち、北朝鮮指導部の動向を慎重に見極めたいと見る解釈である。こうした解釈によれば、金正日が2011年12月に死去した

後、後継者となった金正恩（キム・ジョンウン）指導部が中国の意向に沿う形で改革・開放の実施に移るよう指導したいと考えている。<sup>66)</sup> また金正恩指導部と友好的な関係を維持し、同指導部へ確固たる影響力を確保するためにも、露骨な圧力行使はできるだけ控えたい。<sup>67)</sup> 他方の解釈は、中国の対北朝鮮政策の底流に長期的な展望を見据えた戦略があるかどうかについて判断は難しく、中国指導部内でも見解が必ずしも一致してないのではないかと見る解釈である。

金正恩指導部が2012年4月、12月にテポドン2号発射実験、2013年2月には三度目の地下核実験に打って出たことに記されるとおり、金正日時代の軍事挑発の路線が堅持されている。孤立を深める金正恩体制が今後も軍事挑発を繰り返し、それに伴い北朝鮮を取り囲む情勢が一層厳しくなるような事態に至れば、これまでどおり両面外交を堅持することの是非が中国政府内で真剣に問われるのではないかと考えられる。<sup>68)</sup>

## 注

- 1) 本稿において「北朝鮮危機」は、北朝鮮が進めている核兵器開発と弾道ミサイル開発が引き起こしている危機の総称を指す。この「北朝鮮危機」は1994年半ばの「第一の危機」と2002年10月に勃発し今日まで至る「第二の危機」に分けられる。
- 2) スターリン・金日成会談について、“Report on Kim Il Sung’s Visit to the USSR, March 30-April 25, 1950,” Prepared by the International Department of the Central Committee of the All-Union Communist Party, APRF. (cited in Kathryn Weathersby, “Should We Fear This?” Stalin and the Danger of War with America,” Working Paper No. 39, Woodrow Wilson International Center for Scholars, pp. 9-11.)
- 3) 毛沢東の了解について、Shen Zhihua, “Sino-North Korean Conflict and its Resolution during the Korean War,” *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 14/15, (Winter 2003/Spring 2004.) p. 9.
- 4) 仁川上陸作戦について、Roy E. Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu, United States Army in the Korean War*, Chapter XXV: The Landing at Inch'on, Center of Military History, United States Army, Washington, D.C., 1992, pp. 502-509.
- 5) この点について、Alexandre Y. Mansourov, “Stalin, Mao,

Kim, and China’s Decision to Enter the Korean War, Sept. 16-Oct. 15, 1950: New Evidence from the Russian Archives,” *CWIHP Bulletin*, Issue 6/7, (Winter 1995/96.) pp. 97-98.

- 6) 毛沢東曰く、朝鮮問題は中国の安全保障の根幹に係るだけではなく、アジアでの社会主義陣営と帝国主義者陣営の対立構造と深く係る。火力や装備で劣るとしても、兵士の圧倒的な数的優位、兵士達の士気の高さ、出兵への中国人民の絶大な支援といった点で、米帝国主義者達に中国は決して劣ってはいない。この点について、Zhang Xi, “Before and After Peng Dehuai’s Appointment to Command the CPV in Korea,” pp. 133-136. (cited in Chen Jian, *The Sino-Soviet Alliance and China’s Entry into the Korean War*, (Occasional paper, CWIHP, Woodrow Wilson Center, Washington, D.C., 1992.) p.31.
- 7) 周恩来・スターリン会談について、*op. cit.*, “Before and After Peng Dehuai’s Appointment to Command the CPV in Korea,” p. 147. (cited in *op. cit.*, *The Sino-Soviet Alliance and China’s Entry into the Korean War*.)
- 8) 朝鮮出兵の結論について、*op. cit.*, “Before and After Peng Dehuai’s Appointment to Command the CPV in Korea,” p. 150. (cited in *op. cit.*, *The Sino-Soviet Alliance and China’s Entry into the Korean War*.)
- 9) 中国人民志願軍による第二次戦役について、James F. Schnabel, *United States Army in the Korean War: Policy and Direction: The First Year*, Chapter XV: Facing New Dilemmas, Center of Military History, United States Army, Washington, D.C., (1992.) p. 274.
- 10) マッカーサー解任について、Edward L. Daily, *The Legacy of Custer’s 7th U.S. Cavalry in Korea*, Chapter 10: Chinese Spring Offensives, (Paducah, KY : Turner Pub. Co., 1990.) p.106.; and David F. Krugler, *The Voice of America and the Domestic Propaganda Battles, 1945-1953*, Chapter 4: Will it in Peoria? The Campaign of Truth, (Columbia : University of Missouri Press, 2000.) p. 131.
- 11) 例えば、「核の恫喝」に関するアイゼンハワー大統領の持説について、Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change, 1953-56*, (Garden City, NY: Doubleday & Company, 1963.) p. 180.
- 12) 中国による第一回核実験について、Lewis Frank, “Nuclear Weapons Development in China,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol.22, No.1.,(1966.) p.12.; and Chi Wang, “China’s Nuclear Programs and Policies,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 39, No. 3.,(1983.)p. 19.
- 13) 金日成は22回に及び米国から「核の恫喝」を受けたと述懐している。この点について、“Rodong Sinmun on U.S. Nuclear Strategy for Aggression,” *KCNA*, (March 16, 2002.)

- 14) 在韓米軍の戦術核兵器の概要について、Robert S. Norris, William N. Arkin and William Burr, “Where They Were,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 55, No. 6, (November/December 1999.) p. 30.; and Hans M. Kristensen, “A History of U.S. Nuclear Weapons in South Korea,” The Nuclear Information Project, (September 28, 2005.)
- 15) 北朝鮮の原子力技術者達の訓練について、Gregory Karouf, “A Technical History of Soviet-North Korean Nuclear Relations,” in James Clay Moltz and Alexandre Y. Mansourov, eds., *The North Korean Nuclear Program: Security, Strategy, and New Perspectives from Russia*, (New York: Routledge, 2000.) p. 17.
- 16) 金日成の支援要求への中国側の対応について、Joseph S. Bermudez, Jr., “North Korea’s Nuclear Programme,” *Jane’s Intelligence Review*, Vol. 3, No. 9, (September 1991.) p. 408.
- 17) 改革の導入に否定的な金正日の姿勢について、Jayshree Bajoria, “The China-North Korea Relationship,” Council on Foreign Relations, (Updated: July 21, 2009.)
- 18) この点について、“Testimonies of North Korean Defectors: Hwang Jang-yop Speaks: North Korea’s Foreign Relations,” National Intelligence Service, (January 1999.)
- 19) 北朝鮮を緩衝地帯として見なす従前の認識について、Shen Dingli, “North Korea’s Strategic Significance to China,” *China Security*, (Autumn 2006.), pp.19-34; Jayshree Bajoria, “The China-North Korea Relationship,” Council on Foreign Relations, (Updated: July 21, 2009.); and Jayshree Bajoria, “North Korea After Kim,” Council on Foreign Relations, (Updated: January 28, 2009.)
- 20) これに伴い、中朝間の貿易不均衡も急速に進んでいる。2008年における北朝鮮の中国からの輸入額は20億3000万ドルに達したのに対し、中国への輸出額は7億5000万ドルに留まった。北朝鮮の中国からの輸入の実態と増大する中朝貿易の現状について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 21) ブッシュ大統領による2002年の一般教書演説について、George W. Bush, “President Delivers State of the Union Address,” U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary, (January 29, 2002.)
- 22) ブッシュ・江沢民会談について、“President Bush, Chinese President Jiang Zemin Discuss Iraq, N. Korea,” (Remarks by the President and Chinese President Jiang Zemin in Press Conference) Crawford, Texas, White House Office of the Press Secretary, (October 25, 2002.)
- 23) この点について、Hui Zhang, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action,” *Arms Control Today*, (July/August 2009.)
- 24) 「共同声明」について、“Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005,” U.S. State Department, (September 19, 2005.); and “Joint Statement on North Korea’s Nuclear Programme, September 19, 2005,” *Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.)
- 25) この点について、“Full Text of Jiang Zemin’s Report at 16th Party Congress,” (November 17, 2002.) (cited in *op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”)
- 26) こうした観察について、船橋洋一、『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン—朝鮮半島第二次核危機』(朝日新聞・2006年) 519-523頁。
- 27) 核兵器保有宣言を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *KCNA*, (February 10, 2005.)
- 28) ミサイル発射実験について、“Missiles Fired by North Korea; Tests Protested,” *New York Times*, (July 5, 2006.); “U.S. Officials: North Korea Tests Long-range Missile,” *CNN*, (July 5, 2006.); “North Korea Defies US With Missile Tests,” *The Independent*, (July 5, 2006.); “N. Korea Fires Long-Range Missile, Others,” *AP*, (July 4, 2006.)
- 29) 核実験に関する『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test,” *KCNA*, (October 9, 2006.)
- 30) 日本の核保有論議に対する危惧について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 31) 近隣諸国のミサイル防衛整備への懸念について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 32) こうした懸念について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 33) 核事故が引き起こしかねない環境破壊への危惧について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 34) 1994年6月の核関連施設への空爆作戦準備について、“Clinton ‘Had Plans to Attack N. Korea Reactor,’” *CNN*, (December 16, 2002.); and “South Korea Stopped US Strike on North Korea,” *AFP*, (May 24, 2000.)
- 35) 北朝鮮崩壊に伴う米国の勢力圏の拡大への危惧について、Emma Chanlett-Avery and Sharon Squassoni, “North Korea’s Nuclear Test: Motivations, Implications, and U.S. Options,” CRS Report for Congress, (October 24, 2006.) p. 7.
- 36) 韓国主導による統一朝鮮国家建設への中国の懸念について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.” これと関連し

- て、統一朝鮮国家が中国との友好関係を確立するとの展望が開けることがあれば、有事において金正日体制への支援を取り下げる可能性がないわけではないとの見方もある。この点について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 37) 中国政府の緊急派兵計画について、“Keeping an Eye on an Unruly Neighbor, Chinese Views of Economic Reform and Stability in North Korea,” Center for Strategic and International Studies & U.S. Institute of Peace. ; and *op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 38) 膨大な数の難民の流入への懸念について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 39) こうした認識について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”; and *op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 40) 経済制裁に反対する従前の中国の路線について、“China Tells Why it Opposes Korea Sanctions,” *New York Times*, (June 13, 1994.)
- 41) こうした配慮について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 42) ブッシュ・江沢民の首脳会談について、*op. cit.*, “President Bush, Chinese President Jiang Zemin Discuss Iraq, N. Korea.”
- 43) 米国防総省の攻撃計画について、“U.S. Speeds Attack Plans for North Korea,” *Washington Times*, (November 3, 2006.)
- 44) 同会談に関する『朝鮮中央通信』報道について、“Kim Jong Il Receives Special Envoy of Chinese President,” *KCNA*, (October 19, 2006.)
- 45) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、“Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks,” Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.)
- 46) 「第二段階の措置」について、Peter Crail, “Deadline Set for Yongbyon Disablement,” *Arms Control Today*, (November 2007.); and “North Korea: Good Progress, but Obstacles Remain,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 86, (Autumn 2007.)
- 47) テポドン2号の発射実験について、“North Koreans Launch Rocket over the Pacific,” *New York Times*, (April 5, 2009.) ; and “North Korea Launches Rocket,” *Los Angeles Times*, (April 5, 2009.)
- 48) 同協議からの離脱宣言について、“DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC’s “Presidential Statement,”” *KCNA*, (April 14, 2009.)
- 49) 第二回地下核実験について、“KCNA Report on One More Successful Underground Nuclear Test,” *KCNA*, (May 25, 2009.)
- 50) 中国への事前通報について、Jonathan D. Pollack, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience,” *Yale Global*, (October 23, 2009.); and *op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 51) 中国外務省声明について、Chinese Ministry of Foreign Affairs, “Statement of Chinese Ministry of Foreign Affairs,” (May 25, 2009.)
- 52) 中国政府による決議1874採択への支持について、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 53) 決議1874の履行への中国の消極的姿勢と制裁効果への疑問について、Mary Beth Nikitin, Mark E. Manyin, Emma Chanlett-Avery, Dick K. Nanto, Larry A. Niksch, “North Korea’s Second Nuclear Test: Implications of U.N. Security Council Resolution 1874,” Congressional Research Service, R40684, (July 23, 2009.) ; Scott Snyder, See-won Byun, “China-Korea Relations: Pyongyang Tests Beijing’s Patience,” *A Quarterly E-Journal on East Asian Bilateral Relations*.; Jayshree Bajoria, Carin Zissis, “The Six-Party Talks on North Korea’s Nuclear Program,” *CRF*, (Updated: July 1, 2009.); and *op. cit.*, “The China-North Korea Relationship,” Council on Foreign Relations.
- 54) 六カ国協議へ北朝鮮を復帰させたい中国政府の思惑について、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 55) 核実験を痛烈に批判する中国メディア報道について、“North Korea Should Not Offend the Chinese People,” *Global Times*, (June 3, 2008.); and *op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 56) この点について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 57) 中国の影響力の増大について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship,” Council on Foreign Relations.
- 58) この点について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 59) 同会談に関する『朝鮮中央通信』報道について、“Kim Jong Il Receives Special Envoy of Chinese President,” *KCNA*, (October 19, 2006.)
- 60) この点について、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 61) 中国政府の危惧について、*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger

Chinese Action.”; and *op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”

- 62) この点について、*op. cit.* “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 63) これに関連して、金正日指導部に最も大きな影響力を行使できる立場にあり、また関係国からそのように解されることは、北朝鮮の核兵器と弾道ミサイル開発に歯止めがかからない状態が続くようでは、中国が真剣に圧力を加えていないとみられるとの見方もある。*op. cit.*, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action.”
- 64) 米中間の駆け引きについて、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 65) この点について、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”
- 66) この点について、*op. cit.*, “The China-North Korea Relationship”.
- 67) 圧力行使を抑えたい中国政府の思惑について、Jayshree Bajoria, “North Korea After Kim,” CFR, (Updated: January 28, 2009.); and *op. cit.*, “The China-North Korea Relationship.”
- 68) この点について、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”